



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 助野 健児
(コード番号：4901 東証第一部)
問合せ先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL：03-6271-1111)

(訂正)「平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 7 月 27 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年7月27日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	545,845	△7.0	29,500	△13.0	23,604	△44.2	12,068	△47.0
28年3月期第1四半期	586,676	5.5	33,895	16.2	42,278	45.0	22,763	64.6

(注) 四半期包括利益 29年3月期第1四半期 △93,798百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 61,694百万円 (468.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	<u>26.79</u>	<u>26.70</u>
28年3月期第1四半期	<u>47.38</u>	<u>47.23</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	<u>3,127,222</u>	<u>2,134,847</u>	<u>1,927,959</u>	<u>61.7</u>
28年3月期	<u>3,311,970</u>	<u>2,231,997</u>	<u>2,014,826</u>	<u>60.8</u>

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550,000	<u>3.6</u>	220,000	<u>21.8</u>	220,000	<u>20.7</u>	125,000	<u>7.4</u>	277.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	514,625,728株	28年3月期	514,625,728株
29年3月期1Q	64,114,496株	28年3月期	64,128,303株
29年3月期1Q	450,506,429株	28年3月期1Q	480,403,603株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(四半期連結損益計算書)	P. 8
(四半期連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	40.1%	2,189	38.1%	2,235	△46	△2.1%
海外売上高	59.9%	3,269	61.9%	3,632	△363	△10.0%
売上高	100.0%	5,458	100.0%	5,867	△409	△7.0%
営業利益	5.4%	295	5.8%	339	△44	△13.0%
税金等調整前四半期純利益	4.3%	236	7.2%	423	△187	△44.2%
当社株主帰属四半期純利益	2.2%	121	3.9%	228	△107	△47.0%
為替レート (円/米\$)		108円		121円		△13円
為替レート (円/Euro)		122円		134円		△12円

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成29年3月期第1四半期累計期間(平成28年4月1日～6月30日)の世界経済を概観すると、アジア新興国などにおいて弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続きました。欧州の景気も緩やかな回復が続きましたが、英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況です。中国の景気は緩やかに減速、アジア全体でも弱い動きとなりました。日本では、雇用・所得環境の改善が続きました。

当社グループは平成26年11月に策定した中期経営計画「VISION2016」(平成27年3月期～平成29年3月期)に基づき、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大を進めています。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しています。新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題にともなう経営環境の急激な変化など、不安定な状況が続くことが予想されますが、将来の成長に向けた重要な節目である「VISION2016」最終年度の目標達成に向け、全社一丸となり邁進しています。

当社グループの平成29年3月期第1四半期における連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響などにより、5,458億円(前年同期比7.0%減)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたものの、為替の円高によるマイナス影響などにより、295億円(前年同期比13.0%減)となりました。これに加えて、対前年で為替差損益のマイナス影響(83億円)があったことや、前年度に投資有価証券売却益(56億円)を計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は236億円(前年同期比44.2%減)、当社株主帰属四半期純利益は121億円(前年同期比47.0%減)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで108円、対ユーロで122円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	778	857	△79	△9.1%
インフォメーションソリューション	2,050	2,140	△90	△4.2%
ドキュメントソリューション	2,630	2,870	△240	△8.3%
連結合計	5,458	5,867	△409	△7.0%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	56	55	1	2.6%
インフォメーションソリューション	151	135	16	11.3%
ドキュメントソリューション	162	222	△60	△26.9%
全社費用及びセグメント間取引消去	△74	△73	△1	—
連結合計	295	339	△44	△13.0%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響などにより、778億円（前年同期比9.1%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響を受けたものの、収益性の改善などにより、56億円（前年同期比2.6%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に堅調に推移しました。また、フォトブックやシャッフルプリントなどの付加価値プリントビジネスも拡大しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。平成28年7月にスマートフォンで撮影した画像をチェキ用フィルムに出力できるプリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-2」の販売を開始し、スマートフォンで写真を楽しむユーザーのプリント需要獲得を図っていきます。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、平成28年3月に販売を開始した「Xシリーズ」史上最高の画質と機動性を実現したフラッグシップモデル「FUJIFILM X-Pro2」などの高級機へのシフトや、アジア地域での拡販が進んだものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売縮小などにより、売上が減少しました。他社に先駆けて発売した4Kカメラ対応の放送用ズームレンズは、画質面で高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大を図ります。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響などにより、2,050億円（前年同期比4.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響を受けたものの、収益性の改善などにより、151億円（前年同期比11.3%増）となりました。

メディカルシステム事業では、医療ITなど成長分野での販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズなどの販売が好調に推移しました。医療IT分野では、病院内の各診療科のシステムや異なるメーカーの医用画像情報システム（PACS）に保管されている診断画像、各種動画などの多様な診療情報を一元的に管理・保管できる統合アーカイブシステム「SYNAPSE VNA」の国内での販売を平成28年4月に開始。さらに5月に、従来と比べて画像処理・表示スピードを2倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献するPACS「SYNAPSE 5」の販売を開始するなど、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、高解像度CMOSセンサー搭載のレーザー光源内視鏡システム「LASEREO」や新超音波内視鏡システムなどの販売が堅調に推移しました。超音波診断分野では、平成28年5月に、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の国内での販売を開始し、ラインアップを強化しました。

医薬品事業では、低分子医薬品において後発医薬品の影響などを受けたものの、バイオ医薬品受託製造が好調に推移したことなどにより、売上は前年同期並みとなりました。研究開発においては、抗がん剤やアルツハイマー型認知症治療薬などのパイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、前年度に連結子会社化したiPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.が、米国国立眼科研究所（National Eye Institute）と、加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。今後も、アカデミアや研究機関などとも連携した研究開発を行い、さらなる事業拡大を図っていきます。

ライフサイエンス事業では、UVクリア美容液兼化粧下地「アスタリフト ホワイト パーフェクトUV クリアソリューション」及び、平成28年3月にリニューアルした美白美容液「アスタリフト ホワイト エッセンスインフィルト」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」や「IPS用フィルム」の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル及びバックライト関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。なお、熊本地震により当事業の主力生産拠点の一つである富士フイルム九州株式会社が被災しましたが、全社を挙げた復旧活動により4月23日に運転を開始、5月22日までに全ての製造ラインでの生産を再開しました。

産業機材事業では、新規事業であるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」など既存事業の販売減少や為替の円高影響などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、現像液・処理剤などフォトリソ周辺材料の先端製品の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。前年度に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc. の幅広い製品ラインアップ、製造設備及び有力顧客基盤も活用し、電子材料事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移したものの、業務用ビデオテープの総需要減少や為替の円高影響などにより、売上は減少しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタルプリンティング機器やパッケージ印刷用機材、産業用インクジェットヘッドの販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。平成28年5月31日～6月10日にドイツで開催された世界最大規模の国際印刷・メディア産業展「drupa2016」に、当社が持つ「インク」「ヘッド」「画像処理」などの革新的なコア技術を「FUJIFILM Inkjet Technology」として出展。インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720S」などの実機とともにその技術に多くの関心が寄せられました。デジタル印刷への移行期において、今後も製品・サービスを通じて様々な付加価値を提供し、事業拡大を図っていきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、米国ゼロックス社向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、為替の円高によるマイナス影響などにより、2,630億円（前年同期比8.3%減）となりました。

当部門の営業利益は、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、アジアローカル通貨安によるマイナス影響などにより、162億円（前年同期比26.9%減）となりました。

オフィスプロダクト事業では、販売台数が前年並みとなりました。国内においては、モノクロ複合機の販売が好調に推移したものの、カラー複合機は前年度のコンビニエンスストア代替に対する反動などから販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、中国での堅調な成長が牽引しモノクロ複合機、カラー複合機共に販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、販売台数が減少しました。

オフィスプリンター事業では、販売台数が減少しました。国内においては、主にOEM向けの出荷が減少し、販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの中高速機や連帳機の販売が堅調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業では、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、売上が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

平成29年3月期第1四半期末は、受取債権の減少などにより、前期末（平成28年3月31日）に比べ、資産合計が1,848億円減の3兆1,272億円となりました。負債は876億円減の9,924億円となりました。株主資本は868億円減の1兆9,280億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ19.2ポイント増の310.3%、負債比率は2.1ポイント減の51.5%、株主資本比率は0.9ポイント増の61.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	686	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△547	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△449	9

平成29年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,047億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、244億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、803億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、440億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成29年3月期第1四半期末残高は、前期末（平成28年3月31日）に比べ95億円増加し、6,104億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期業績は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を中心とした事業成長に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆5,500億円（前期比3.6%増）、営業利益は2,200億円（前期比21.8%増）、税金等調整前当期純利益は2,200億円（前期比20.7%増）、当社株主帰属当期純利益は1,250億円（前期比7.4%増）を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを125円で想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第1四半期 連結会計期間末 平成28年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	610,380	600,897	9,483
有価証券	18,009	28,012	△10,003
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>531,454</u>	<u>641,837</u>	<u>△110,383</u>
関連会社等に対する債権	21,857	26,444	△4,587
貸倒引当金	<u>△22,049</u>	<u>△24,711</u>	<u>2,662</u>
	<u>531,262</u>	<u>643,570</u>	<u>△112,308</u>
棚卸資産	<u>349,298</u>	<u>349,166</u>	<u>132</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>153,042</u>	<u>144,603</u>	<u>8,439</u>
流動資産 合計	<u>1,661,991</u>	<u>1,766,248</u>	<u>△104,257</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>31,113</u>	<u>30,265</u>	848
投資有価証券	130,429	144,472	△14,043
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>136,351</u>	<u>148,510</u>	<u>△12,159</u>
貸倒引当金	<u>△3,376</u>	<u>△3,567</u>	191
投資及び長期債権 合計	<u>294,517</u>	<u>319,680</u>	<u>△25,163</u>
有形固定資産			
土地	90,897	91,596	△699
建物及び構築物	<u>688,121</u>	<u>693,705</u>	<u>△5,584</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,596,791</u>	<u>1,632,503</u>	<u>△35,712</u>
建設仮勘定	26,604	36,526	△9,922
	<u>2,402,413</u>	<u>2,454,330</u>	<u>△51,917</u>
減価償却累計額	<u>△1,884,342</u>	<u>△1,921,729</u>	<u>37,387</u>
有形固定資産 合計	<u>518,071</u>	<u>532,601</u>	<u>△14,530</u>
その他の資産			
営業権	482,100	506,870	△24,770
その他の無形固定資産	78,244	86,249	△8,005
その他	<u>92,299</u>	<u>100,322</u>	<u>△8,023</u>
その他の資産 合計	<u>652,643</u>	<u>693,441</u>	<u>△40,798</u>
資産 合計	<u>3,127,222</u>	<u>3,311,970</u>	<u>△184,748</u>

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第1四半期 連結会計期間末 平成28年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	26,629	55,305	△28,676
支払債務			
営業債務	213,699	229,893	△16,194
設備関係債務	18,937	23,421	△4,484
関連会社等に対する債務	3,321	3,834	△513
	<u>235,957</u>	<u>257,148</u>	<u>△21,191</u>
未払法人税等	13,175	18,359	△5,184
未払費用	184,306	183,955	351
その他の流動負債	75,458	92,041	△16,583
流動負債 合計	<u>535,525</u>	<u>606,808</u>	<u>△71,283</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	310,373	310,388	△15
退職給付引当金	58,940	64,756	△5,816
預り保証金及びその他の固定負債	87,537	98,021	△10,484
固定負債 合計	<u>456,850</u>	<u>473,165</u>	<u>△16,315</u>
負債 合計	<u>992,375</u>	<u>1,079,973</u>	<u>△87,598</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	80,671	80,507	164
利益剰余金	2,187,033	2,174,965	12,068
その他の包括利益(△損失)累積額	△129,933	△30,780	△99,153
自己株式	△250,175	△250,229	54
株主資本 合計	<u>1,927,959</u>	<u>2,014,826</u>	<u>△86,867</u>
非支配持分	206,888	217,171	△10,283
純資産 合計	<u>2,134,847</u>	<u>2,231,997</u>	<u>△97,150</u>
負債・純資産 合計	<u>3,127,222</u>	<u>3,311,970</u>	<u>△184,748</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成28年6月30日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	40,026	50,864	△10,838
為替換算調整額	△60,198	29,655	△89,853
年金負債調整額	△108,121	△109,747	1,626
デリバティブ未実現損益	△1,640	△1,552	△88

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期 第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		平成28年3月期 第1四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		増減額	増減率
売上高	%		%			%
売上高		459,647		496,278	△36,631	△7.4
レンタル収入		86,198		90,398	△4,200	△4.6
	100.0	545,845	100.0	586,676	△40,831	△7.0
売上原価						
売上原価		289,043		320,749	△31,706	△9.9
レンタル原価		36,444		35,930	514	1.4
	59.6	325,487	60.8	356,679	△31,192	△8.7
売上総利益	40.4	220,358	39.2	229,997	△9,639	△4.2
営業費用						
販売費及び一般管理費	27.7	151,088	26.4	154,985	△3,897	△2.5
研究開発費	7.3	39,770	7.0	41,117	△1,347	△3.3
	35.0	190,858	33.4	196,102	△5,244	△2.7
営業利益	5.4	29,500	5.8	33,895	△4,395	△13.0
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		2,031		2,134	△103	
支払利息		△1,233		△1,052	△181	
為替差損益・純額		△6,457		1,764	△8,221	
投資有価証券売却損益・純額		—		5,626	△5,626	
その他損益・純額		△237		△89	△148	
	△1.1	△5,896	1.4	8,383	△14,279	—
税金等調整前四半期純利益	4.3	23,604	7.2	42,278	△18,674	△44.2
法人税等	1.5	8,058	2.6	15,145	△7,087	△46.8
持分法による投資損益	△0.1	△607	△0.1	△877	270	—
四半期純利益	2.7	14,939	4.5	26,256	△11,317	△43.1
控除：非支配持分帰属損益	△0.5	△2,871	△0.6	△3,493	622	—
当社株主帰属四半期純利益	2.2	12,068	3.9	22,763	△10,695	△47.0

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年3月期 第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	14,939	26,256	△11,317
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	△10,971	4,413	△15,384
為替換算調整額	△99,511	29,853	△129,364
年金負債調整額	1,880	1,169	711
デリバティブ未実現損益変動額	△135	3	△138
その他の包括利益(△損失) 合計	△108,737	35,438	△144,175
四半期包括利益(△損失)	△93,798	61,694	△155,492
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	6,713	△6,342	13,055
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)	△87,085	55,352	△142,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減 (△は減少)
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		14,939	26,256	△11,317
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		30,535	29,503	1,032
(2) 投資有価証券売却損益		—	△5,626	5,626
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		875	1,231	△356
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		76,696	61,532	15,164
棚卸資産の増加		△19,810	△24,371	4,561
営業債務の減少		△1,667	△12,869	11,202
未払法人税等及びその他負債の増加		3,753	14,821	△11,068
(5) その他		△665	△21,894	21,229
小計		89,717	42,327	47,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,656	68,583	36,073
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△20,319	△13,795	△6,524
2. ソフトウェアの購入		△3,157	△5,784	2,627
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		10,011	18,303	△8,292
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△1,316	△10,301	8,985
5. 定期預金の増加(純額)		△881	△571	△310
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△2,500	△2,100	△400
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△300	△35,241	34,941
8. その他		△5,953	△5,236	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,415	△54,725	30,310
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		692	668	24
2. 長期債務の返済額		△648	△621	△27
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△25,981	9,084	△35,065
4. 親会社による配当金支払額		△14,641	△16,878	2,237
5. 非支配持分への配当金支払額		△3,403	△3,657	254
6. 自己株式の取得(純額)		△3	△33,540	33,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,984	△44,944	960
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△26,774	7,217	△33,991
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		9,483	△23,869	33,352
VI. 現金及び現金同等物期首残高		600,897	726,888	△125,991
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		610,380	703,019	△92,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		14.2	77,802	14.6	85,637	△7,835	△9.1
セグメント間取引			611		747	△136	—
計			78,413		86,384	△7,971	△9.2
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		37.6	204,984	36.5	214,019	△9,035	△4.2
セグメント間取引			331		271	60	—
計			205,315		214,290	△8,975	△4.2
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		48.2	263,059	48.9	287,020	△23,961	△8.3
セグメント間取引			1,550		1,893	△343	—
計			264,609		288,913	△24,304	△8.4
セグメント間取引消去			△2,492		△2,911	419	—
連結 合計		100.0	545,845	100.0	586,676	△40,831	△7.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
イメージングソリューション		<u>7.2</u>	<u>5,615</u>	<u>6.3</u>	<u>5,475</u>	<u>140</u>	<u>2.6</u>
インフォメーションソリューション		<u>7.3</u>	<u>15,030</u>	<u>6.3</u>	<u>13,504</u>	<u>1,526</u>	<u>11.3</u>
ドキュメントソリューション		<u>6.1</u>	<u>16,230</u>	<u>7.7</u>	<u>22,202</u>	<u>△5,972</u>	<u>△26.9</u>
計			<u>36,875</u>		<u>41,181</u>	<u>△4,306</u>	<u>△10.5</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△7,375</u>		<u>△7,286</u>	<u>△89</u>	—
連結 合計		<u>5.4</u>	<u>29,500</u>	<u>5.8</u>	<u>33,895</u>	<u>△4,395</u>	<u>△13.0</u>

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>48.8</u>	<u>266,490</u>	<u>48.4</u>	<u>284,134</u>	<u>△17,644</u>	<u>△6.2</u>
セグメント間取引			111,304		110,825	479	—
計			<u>377,794</u>		<u>394,959</u>	<u>△17,165</u>	<u>△4.3</u>
米州							
外部顧客に対するもの		<u>18.8</u>	<u>102,433</u>	<u>18.7</u>	<u>109,674</u>	<u>△7,241</u>	<u>△6.6</u>
セグメント間取引			10,280		11,781	△1,501	—
計			<u>112,713</u>		<u>121,455</u>	<u>△8,742</u>	<u>△7.2</u>
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>8.6</u>	<u>47,247</u>	<u>8.6</u>	<u>50,623</u>	<u>△3,376</u>	<u>△6.7</u>
セグメント間取引			3,687		4,546	△859	—
計			<u>50,934</u>		<u>55,169</u>	<u>△4,235</u>	<u>△7.7</u>
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>23.8</u>	<u>129,675</u>	<u>24.3</u>	<u>142,245</u>	<u>△12,570</u>	<u>△8.8</u>
セグメント間取引			73,262		87,565	△14,303	—
計			<u>202,937</u>		<u>229,810</u>	<u>△26,873</u>	<u>△11.7</u>
セグメント間取引消去			△198,533		△214,717	16,184	—
連結 合計		100.0	<u>545,845</u>	100.0	<u>586,676</u>	<u>△40,831</u>	<u>△7.0</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
日本		3.2	<u>12,185</u>	<u>2.7</u>	<u>10,471</u>	<u>1,714</u>	<u>16.4</u>
米州		<u>5.0</u>	<u>5,595</u>	<u>4.1</u>	<u>4,942</u>	<u>653</u>	<u>13.2</u>
欧州		<u>1.1</u>	<u>567</u>	<u>8.8</u>	<u>4,848</u>	<u>△4,281</u>	<u>△88.3</u>
アジア及びその他		<u>6.6</u>	<u>13,431</u>	<u>6.1</u>	<u>14,098</u>	<u>△667</u>	<u>△4.7</u>
セグメント間取引消去			△2,278		△464	△1,814	—
連結 合計		<u>5.4</u>	<u>29,500</u>	<u>5.8</u>	<u>33,895</u>	<u>△4,395</u>	<u>△13.0</u>

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		<u>40.1</u>	<u>218,918</u>	<u>38.1</u>	<u>223,520</u>	<u>△4,602</u>	<u>△2.1</u>
海外							
米州		<u>20.0</u>	<u>109,137</u>	<u>21.6</u>	<u>126,873</u>	<u>△17,736</u>	<u>△14.0</u>
欧州		<u>11.8</u>	<u>64,532</u>	<u>12.2</u>	71,215	<u>△6,683</u>	<u>△9.4</u>
アジア及びその他		<u>28.1</u>	<u>153,258</u>	<u>28.1</u>	<u>165,068</u>	<u>△11,810</u>	<u>△7.2</u>
計		<u>59.9</u>	<u>326,927</u>	<u>61.9</u>	<u>363,156</u>	<u>△36,229</u>	<u>△10.0</u>
連結 合計		100.0	<u>545,845</u>	100.0	<u>586,676</u>	<u>△40,831</u>	<u>△7.0</u>

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年7月27日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	547,013	△7.4	27,561	△23.8	21,716	△51.3	11,154	△54.1
28年3月期第1四半期	590,918	5.8	36,193	21.3	44,610	49.4	24,305	58.2

(注) 四半期包括利益 29年3月期第1四半期 △97,125百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 61,871百万円 (395.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.76	24.67
28年3月期第1四半期	50.59	50.43

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,173,824	2,183,355	1,965,096	61.9
28年3月期	3,363,674	2,283,832	2,054,453	61.1

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	32.50	-	32.50	65.00
29年3月期	-				
29年3月期(予想)		35.00	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550,000	2.3	220,000	15.1	220,000	13.1	125,000	1.4	277.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	514,625,728株	28年3月期	514,625,728株
29年3月期1Q	64,114,496株	28年3月期	64,128,303株
29年3月期1Q	450,506,429株	28年3月期1Q	480,403,603株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(四半期連結損益計算書)	P. 8
(四半期連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	40.5%	2,217	38.4%	2,270	△53	△2.3%
海外売上高	59.5%	3,253	61.6%	3,639	△386	△10.6%
売上高	100.0%	5,470	100.0%	5,909	△439	△7.4%
営業利益	5.0%	276	6.1%	362	△86	△23.8%
税金等調整前四半期純利益	4.0%	217	7.5%	446	△229	△51.3%
当社株主帰属四半期純利益	2.0%	112	4.1%	243	△131	△54.1%
為替レート (円/米\$)		108円		121円		△13円
為替レート (円/Euro)		122円		134円		△12円

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成29年3月期第1四半期累計期間(平成28年4月1日～6月30日)の世界経済を概観すると、アジア新興国などにおいて弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続き、欧州の景気も緩やかな回復が続きましたが、英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況です。中国の景気は緩やかに減速、アジア全体でも弱い動きとなりました。日本では、雇用・所得環境の改善が続き、

当社グループは平成26年11月に策定した中期経営計画「VISION2016」(平成27年3月期～平成29年3月期)に基づき、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大を進めています。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しています。新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題にともなう経営環境の急激な変化など、不安定な状況が続くことが予想されますが、将来の成長に向けた重要な節目である「VISION2016」最終年度の目標達成に向け、全社一丸となり邁進しています。

当社グループの平成29年3月期第1四半期における連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響(383億円)などにより、5,470億円(前年同期比7.4%減)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたものの、為替の円高によるマイナス影響(97億円)などにより、276億円(前年同期比23.8%減)となりました。これに加えて、対前年で為替差損益のマイナス影響(83億円)があったことや、前年度に投資有価証券売却益(56億円)を計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は217億円(前年同期比51.3%減)、当社株主帰属四半期純利益は112億円(前年同期比54.1%減)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで108円、対ユーロで122円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	767	849	△82	△9.7%
インフォメーションソリューション	2,078	2,181	△103	△4.7%
ドキュメントソリューション	2,625	2,879	△254	△8.8%
連結合計	5,470	5,909	△439	△7.4%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	53	45	8	17.5%
インフォメーションソリューション	150	149	1	0.7%
ドキュメントソリューション	146	241	△95	△39.2%
全社費用及びセグメント間取引消去	△73	△73	0	—
連結合計	276	362	△86	△23.8%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響(85億円)などにより、767億円(前年同期比9.7%減)となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響を受けたものの、収益性の改善などにより、53億円(前年同期比17.5%増)となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に堅調に推移しました。また、フォトブックやシャッフルプリントなどの付加価値プリントビジネスも拡大しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。平成28年7月にスマートフォンで撮影した画像をチェキ用フィルムに出力できるプリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-2」の販売を開始し、スマートフォンで写真を楽しむユーザーのプリント需要獲得を図っていきます。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、平成28年3月に販売を開始した「Xシリーズ」史上最高の画質と機動性を実現したフラッグシップモデル「FUJIFILM X-Pro2」などの高級機へのシフトや、アジア地域での拡販が進んだものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売縮小などにより、売上が減少しました。他社に先駆けて発売した4Kカメラ対応の放送用ズームレンズは、画質面で高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大を図ります。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響(167億円)などにより、2,078億円(前年同期比4.7%減)となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響を受けたものの、収益性の改善などにより、150億円(前年同期比0.7%増)となりました。

メディカルシステム事業では、医療ITなど成長分野での販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO(海外名称：D-EVO)」シリーズなどの販売が好調に推移しました。医療IT分野では、病院内の各診療科のシステムや異なるメーカーの医用画像情報システム(PACS)に保管されている診断画像、各種動画などの多様な診療情報を一元的に管理・保管できる統合アーカイブシステム「SYNAPSE VNA」の国内での販売を平成28年4月に開始。さらに5月に、従来と比べて画像処理・表示スピードを2倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献するPACS「SYNAPSE 5」の販売を開始するなど、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、高解像度CMOSセンサー搭載のレーザー光源内視鏡システム「LASEREO」や新超音波内視鏡システムなどの販売が堅調に推移しました。超音波診断分野では、平成28年5月に、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の国内での販売を開始し、ラインアップを強化しました。

医薬品事業では、低分子医薬品において後発医薬品の影響などを受けたものの、バイオ医薬品受託製造が好調に推移したことなどにより、売上は前年同期並みとなりました。研究開発においては、抗がん剤やアルツハイマー型認知症治療薬などのパイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、前年度に連結子会社化したiPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.が、米国国立眼科研究所(National Eye Institute)と、加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。今後も、アカデミアや研究機関などとも連携した研究開発を行い、さらなる事業拡大を図っていきます。

ライフサイエンス事業では、UVクリア美容液兼化粧下地「アスタリフト ホワイト パーフェクトUV クリアソリューション」及び、平成28年3月にリニューアルした美白美容液「アスタリフト ホワイト エッセンスインフィルト」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」や「IPS用フィルム」の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル及びバックライト関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。なお、熊本地震により当事業の主力生産拠点の一つである富士フィルム九州株式会社が被災しましたが、全社を挙げた復旧活動により4月23日に運転を開始、5月22日までに全ての製造ラインでの生産を再開しました。

産業機材事業では、新規事業であるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」など既存事業の販売減少や為替の円高影響などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、現像液・処理剤などフォトリソ周辺材料の先端製品の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。前年度に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc. の幅広い製品ラインアップ、製造設備及び有力顧客基盤も活用し、電子材料事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移したものの、業務用ビデオテープの総需要減少や為替の円高影響などにより、売上は減少しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタルプリンティング機器やパッケージ印刷用機材、産業用インクジェットヘッドの販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。平成28年5月31日～6月10日にドイツで開催された世界最大規模の国際印刷・メディア産業展「drupa2016」に、当社が持つ「インク」「ヘッド」「画像処理」などの革新的なコア技術を「FUJIFILM Inkjet Technology」として出展。インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720S」などの実機とともにその技術に多くの関心が寄せられました。デジタル印刷への移行期において、今後も製品・サービスを通じて様々な付加価値を提供し、事業拡大を図っていきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、米国ゼロックス社向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、為替の円高によるマイナス影響（131億円）などにより、2,625億円（前年同期比8.8%減）となりました。

当部門の営業利益は、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、アジアローカル通貨安によるマイナス影響などにより、146億円（前年同期比39.2%減）となりました。

オフィスプロダクト事業では、販売台数が前年並みとなりました。国内においては、モノクロ複合機の販売が好調に推移したものの、カラー複合機は前年度のコンビニエンスストア代替に対する反動などから販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、中国での堅調な成長が牽引しモノクロ複合機、カラー複合機共に販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、販売台数が減少しました。

オフィスプリンター事業では、販売台数が減少しました。国内においては、主にOEM向けの出荷が減少し、販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの中高速機や連帳機の販売が堅調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業では、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、売上が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

平成29年3月期第1四半期末は、受取債権の減少などにより、前期末（平成28年3月31日）に比べ、資産合計が1,899億円減の3兆1,738億円となりました。負債は893億円減の9,905億円となりました。株主資本は894億円減の1兆9,651億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ20.0ポイント増の313.7%、負債比率は2.2ポイント減の50.4%、株主資本比率は0.8ポイント増の61.9%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	683	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△545	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△449	9

平成29年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,037億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、234億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、803億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、440億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成29年3月期第1四半期末残高は、前期末（平成28年3月31日）に比べ95億円増加し、6,104億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期業績は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を中心とした事業成長に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆5,500億円（前期比2.3%増）、営業利益は2,200億円（前期比15.1%増）、税金等調整前当期純利益は2,200億円（前期比13.1%増）、当社株主帰属当期純利益は1,250億円（前期比1.4%増）を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを125円で想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第1四半期 連結会計期間末 平成28年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	610,380	600,897	9,483
有価証券	18,009	28,012	△10,003
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>545,463</u>	<u>658,550</u>	<u>△113,087</u>
関連会社等に対する債権	21,857	26,444	△4,587
貸倒引当金	<u>△19,139</u>	<u>△21,107</u>	<u>1,968</u>
	<u>548,181</u>	<u>663,887</u>	<u>△115,706</u>
棚卸資産	<u>353,634</u>	<u>352,924</u>	<u>710</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>151,819</u>	<u>143,610</u>	<u>8,209</u>
流動資産 合計	<u>1,682,023</u>	<u>1,789,330</u>	<u>△107,307</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>30,483</u>	<u>29,635</u>	848
投資有価証券	130,429	144,472	△14,043
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>160,245</u>	<u>173,269</u>	<u>△13,024</u>
貸倒引当金	<u>△3,376</u>	<u>△3,567</u>	191
投資及び長期債権 合計	<u>317,781</u>	<u>343,809</u>	<u>△26,028</u>
有形固定資産			
土地	90,897	91,596	△699
建物及び構築物	<u>711,723</u>	<u>717,290</u>	<u>△5,567</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,688,421</u>	<u>1,723,915</u>	<u>△35,494</u>
建設仮勘定	26,604	36,526	△9,922
	<u>2,517,645</u>	<u>2,569,327</u>	<u>△51,682</u>
減価償却累計額	<u>△1,999,001</u>	<u>△2,035,198</u>	<u>36,197</u>
有形固定資産 合計	<u>518,644</u>	<u>534,129</u>	<u>△15,485</u>
その他の資産			
営業権	482,100	506,870	△24,770
その他の無形固定資産	78,244	86,249	△8,005
その他	<u>95,032</u>	<u>103,287</u>	<u>△8,255</u>
その他の資産 合計	<u>655,376</u>	<u>696,406</u>	<u>△41,030</u>
資産 合計	<u>3,173,824</u>	<u>3,363,674</u>	<u>△189,850</u>

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第1四半期 連結会計期間末 平成28年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	26,629	55,305	△28,676
支払債務			
営業債務	214,857	232,073	△17,216
設備関係債務	18,937	23,421	△4,484
関連会社等に対する債務	3,321	3,834	△513
	<u>237,115</u>	<u>259,328</u>	<u>△22,213</u>
未払法人税等	13,175	18,469	△5,294
未払費用	184,141	183,718	423
その他の流動負債	75,105	92,327	△17,222
流動負債 合計	<u>536,165</u>	<u>609,147</u>	<u>△72,982</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	310,373	310,388	△15
退職給付引当金	58,940	64,756	△5,816
預り保証金及びその他の固定負債	84,991	95,551	△10,560
固定負債 合計	<u>454,304</u>	<u>470,695</u>	<u>△16,391</u>
負債 合計	<u>990,469</u>	<u>1,079,842</u>	<u>△89,373</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	75,944	75,780	164
利益剰余金	2,230,805	2,219,651	11,154
その他の包括利益(△損失)累積額	△131,841	△31,112	△100,729
自己株式	△250,175	△250,229	54
株主資本 合計	<u>1,965,096</u>	<u>2,054,453</u>	<u>△89,357</u>
非支配持分	218,259	229,379	△11,120
純資産 合計	<u>2,183,355</u>	<u>2,283,832</u>	<u>△100,477</u>
負債・純資産 合計	<u>3,173,824</u>	<u>3,363,674</u>	<u>△189,850</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成28年6月30日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	40,026	50,864	△10,838
為替換算調整額	△61,310	30,223	△91,533
年金負債調整額	△108,121	△109,747	1,626
デリバティブ未実現損益	△2,436	△2,452	16

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

単位 百万円

科目	期別		平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)			
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	増減額	増減率	
売上高	%		%						%	
売上高				460,815		500,520		△39,705		△7.9
レンタル収入				86,198		90,398		△4,200		△4.6
	100.0			547,013	100.0	590,918		△43,905		△7.4
売上原価										
売上原価				291,873		323,170		△31,297		△9.7
レンタル原価				36,444		35,930		514		1.4
	60.0			328,317	60.8	359,100		△30,783		△8.6
売上総利益	40.0			218,696	39.2	231,818		△13,122		△5.7
営業費用										
販売費及び一般管理費	27.7			151,366	26.1	154,506		△3,140		△2.0
研究開発費	7.3			39,769	7.0	41,119		△1,350		△3.3
	35.0			191,135	33.1	195,625		△4,490		△2.3
営業利益	5.0			27,561	6.1	36,193		△8,632		△23.8
営業外収益及び費用(△)										
受取利息及び配当金				2,031		2,134		△103		
支払利息				△1,017		△1,051		34		
為替差損益・純額				△6,457		1,797		△8,254		
投資有価証券売却損益・純額				—		5,626		△5,626		
その他損益・純額				△402		△89		△313		
	△1.0			△5,845	1.4	8,417		△14,262		—
税金等調整前四半期純利益	4.0			21,716	7.5	44,610		△22,894		△51.3
法人税等	1.4			7,454	2.6	15,461		△8,007		△51.8
持分法による投資損益	△0.1			△607	△0.1	△877		270		—
四半期純利益	2.5			13,655	4.8	28,272		△14,617		△51.7
控除：非支配持分帰属損益	△0.5			△2,501	△0.7	△3,967		1,466		—
当社株主帰属四半期純利益	2.0			11,154	4.1	24,305		△13,151		△54.1

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年3月期 第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	<u>13,655</u>	<u>28,272</u>	<u>△14,617</u>
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	△10,971	4,413	△15,384
為替換算調整額	<u>△101,658</u>	<u>28,014</u>	<u>△129,672</u>
年金負債調整額	1,880	1,169	711
デリバティブ未実現損益変動額	<u>△31</u>	3	<u>△34</u>
その他の包括利益(△損失) 合計	<u>△110,780</u>	<u>33,599</u>	<u>△144,379</u>
四半期包括利益(△損失)	<u>△97,125</u>	<u>61,871</u>	<u>△158,996</u>
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	<u>7,550</u>	<u>△6,314</u>	<u>13,864</u>
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)	<u>△89,575</u>	<u>55,557</u>	<u>△145,132</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減 (△は減少)
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		13,655	28,272	△14,617
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		29,504	28,648	856
(2) 投資有価証券売却損益		—	△5,626	5,626
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		875	1,231	△356
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		80,746	59,218	21,528
棚卸資産の増加		△20,388	△25,539	5,151
営業債務の減少		△2,689	△14,097	11,408
未払法人税等及びその他負債の増加		3,167	13,288	△10,121
(5) その他		△1,189	△17,078	15,889
小計		90,026	40,045	49,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,681	68,317	35,364
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△20,319	△13,795	△6,524
2. ソフトウェアの購入		△3,157	△5,784	2,627
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		10,011	18,303	△8,292
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△1,316	△10,301	8,985
5. 定期預金の増加(純額)		△881	△571	△310
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△2,500	△2,100	△400
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△300	△35,241	34,941
8. その他		△4,978	△4,970	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,440	△54,459	31,019
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		692	668	24
2. 長期債務の返済額		△648	△621	△27
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△25,981	9,084	△35,065
4. 親会社による配当金支払額		△14,641	△16,878	2,237
5. 非支配持分への配当金支払額		△3,403	△3,657	254
6. 自己株式の取得(純額)		△3	△33,540	33,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,984	△44,944	960
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△26,774	7,217	△33,991
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		9,483	△23,869	33,352
VI. 現金及び現金同等物期首残高		600,897	726,888	△125,991
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		610,380	703,019	△92,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		14.0	76,670	14.4	84,870	△8,200	△9.7
セグメント間取引			611		747	△136	—
計			77,281		85,617	△8,336	△9.7
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		38.0	207,812	36.9	218,122	△10,310	△4.7
セグメント間取引			331		271	60	—
計			208,143		218,393	△10,250	△4.7
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		48.0	262,531	48.7	287,926	△25,395	△8.8
セグメント間取引			1,550		1,893	△343	—
計			264,081		289,819	△25,738	△8.9
セグメント間取引消去			△2,492		△2,911	419	—
連結 合計		100.0	547,013	100.0	590,918	△43,905	△7.4

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
イメージングソリューション		<u>6.8</u>	<u>5,274</u>	<u>5.2</u>	<u>4,489</u>	<u>785</u>	<u>17.5</u>
インフォメーションソリューション		<u>7.2</u>	<u>15,049</u>	<u>6.8</u>	<u>14,940</u>	<u>109</u>	<u>0.7</u>
ドキュメントソリューション		<u>5.5</u>	<u>14,613</u>	<u>8.3</u>	<u>24,050</u>	<u>△9,437</u>	<u>△39.2</u>
計			<u>34,936</u>		<u>43,479</u>	<u>△8,543</u>	<u>△19.6</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△7,375</u>		<u>△7,286</u>	<u>△89</u>	<u>—</u>
連結 合計		<u>5.0</u>	<u>27,561</u>	<u>6.1</u>	<u>36,193</u>	<u>△8,632</u>	<u>△23.8</u>

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>49.2</u>	<u>269,318</u>	<u>48.7</u>	<u>287,637</u>	<u>△18,319</u>	<u>△6.4</u>
セグメント間取引			111,304		110,825	479	—
計			<u>380,622</u>		<u>398,462</u>	<u>△17,840</u>	<u>△4.5</u>
米州							
外部顧客に対するもの		<u>18.7</u>	<u>101,897</u>	<u>18.4</u>	<u>108,907</u>	<u>△7,010</u>	<u>△6.4</u>
セグメント間取引			10,280		11,781	△1,501	—
計			<u>112,177</u>		<u>120,688</u>	<u>△8,511</u>	<u>△7.1</u>
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>8.5</u>	<u>46,651</u>	<u>8.6</u>	<u>50,623</u>	<u>△3,972</u>	<u>△7.8</u>
セグメント間取引			3,687		4,546	△859	—
計			<u>50,338</u>		<u>55,169</u>	<u>△4,831</u>	<u>△8.8</u>
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>23.6</u>	<u>129,147</u>	<u>24.3</u>	<u>143,751</u>	<u>△14,604</u>	<u>△10.2</u>
セグメント間取引			73,262		87,565	△14,303	—
計			<u>202,409</u>		<u>231,316</u>	<u>△28,907</u>	<u>△12.5</u>
セグメント間取引消去			△198,533		△214,717	16,184	—
連結 合計		100.0	<u>547,013</u>	100.0	<u>590,918</u>	<u>△43,905</u>	<u>△7.4</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
日本		3.2	<u>12,283</u>	3.3	<u>13,272</u>	<u>△989</u>	<u>△7.5</u>
米州		<u>4.8</u>	<u>5,335</u>	<u>3.8</u>	<u>4,629</u>	706	<u>15.3</u>
欧州		<u>1.0</u>	<u>498</u>	<u>6.0</u>	<u>3,308</u>	<u>△2,810</u>	<u>△84.9</u>
アジア及びその他		<u>5.8</u>	<u>11,723</u>	<u>6.7</u>	<u>15,448</u>	<u>△3,725</u>	<u>△24.1</u>
セグメント間取引消去			△2,278		△464	△1,814	—
連結 合計		<u>5.0</u>	<u>27,561</u>	<u>6.1</u>	<u>36,193</u>	<u>△8,632</u>	<u>△23.8</u>

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		<u>40.5</u>	<u>221,746</u>	<u>38.4</u>	<u>227,023</u>	<u>△5,277</u>	<u>△2.3</u>
海外							
米州		<u>19.9</u>	<u>108,601</u>	<u>21.3</u>	<u>126,106</u>	<u>△17,505</u>	<u>△13.9</u>
欧州		<u>11.7</u>	<u>63,936</u>	<u>12.1</u>	71,215	<u>△7,279</u>	<u>△10.2</u>
アジア及びその他		<u>27.9</u>	<u>152,730</u>	<u>28.2</u>	<u>166,574</u>	<u>△13,844</u>	<u>△8.3</u>
計		<u>59.5</u>	<u>325,267</u>	<u>61.6</u>	<u>363,895</u>	<u>△38,628</u>	<u>△10.6</u>
連結 合計		100.0	<u>547,013</u>	100.0	<u>590,918</u>	<u>△43,905</u>	<u>△7.4</u>

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。